

態は、決して、無理すべき事柄でなく、個々の組合の自主権を重じ、道義を以つて信頼を高め、以つて充分なる目的は達成せられる。即統制の問題に対しても、原則的に、各職場の自主権を尊重し、相互の信頼と理解に依つて協同動作をなすべく努力すべきである。

組織の単一化、統制の集中化は吾々の運動精神が、祖國を基本とし、日本の産業に対しても、労資が産業人たるの使命に生きるの念慮があるならば、それは、運動が充実、進展するに随つて横断的に、組織化され、集中的に統制せられるであらう。日本の産業は、国内的に必ず統制せられ、單一化されるであらうし、労働者の組織もこれに相応して来るべきは必然である。

これ等は、利己的や排他的にこれを論すべきではない。専門幹部に対して

未だ日本精神に徹せざる、旧來の労働運動を夢想する、企業家の内には、専門幹部所謂有給幹部排撃の言を弄するを聞く、かかる企業家は、

企業家の陣営内にありゆる対策機関を構成し、堂々たる専門家を招聘し、高給を與へつゝ、社会問題乃至、社会運動の対策、なり善處をなさしめて居る事を不向に附すの矛盾がある。

大工場、大会社には、労働組合乃至これに類似の問題に対して、労務課等を設けて、専門有給社員又労務掛等は、労働組合に於ける、有給幹部と何等異なる事なき存在である。

如何にも從來所謂有給幹部と稱し、常任幹部と云ひ組合の責任ある幹部が、或る罷業を煽動し、或る労資間に在つて不正を行つた事實は見受け

かゝる事実、と云ふればかゝる設置の不備よりも、其の人々の不道義こそ是正すべきであつて、要は、組織の大に随つて、運動は、複雑化し其の完全を期し、敏捷を期す必要が生じ、専門的人物の必要を絶対とするに至るであらう。